

# 安定成長と租税および貿易

有 井 治

前に筆者は『安定成長の基礎理論』（成城大学「経済研究」第五七号）をば、その最も根底的なもの、すなわち封鎖体系（Closed System）における私的部門（Private Sector）に限定して、その考察を試みた。しかしながらある経済社会の安定成長は、さらに公的部門（Public Sector）を含み、外国との交易関係を持つ開放体系（Open System）にあるのが普通である。本稿では前稿に続いて、公共部門と開放体系にこれを拡大して、考察しようとするものであるが、独立の考察としても観られると思う。

## 一 安定成長と租税

経済の公的部門は、アダム・スミスの『安価な政府』（Cheap Government）以来、その範囲を最小限度に止めるよう、主張されて来たのであるが、補整的予算政策（Compensatory Budget Policy）<sup>(1)</sup>の提称以後、ケインズの『一般理論』を経て、機能財政（Functional Finance）<sup>(2)</sup>の主張となり、国家公共団体の経済社会に対する干渉は、益々その範囲を拡大するようになっている。

安定成長と租税および貿易

## 安定成長と租税および貿易

(1) 拙著「経済学」下巻「貨幣経済学」(昭和五十一年、再版第三刷、有斐閣刊)第七章第三節、参照。

(2) A. P. Lerner, *The Economics of Control*, New York 1944, Chap. 24, 参照。

前稿における基礎理論の考察が最も簡単な仮定、すなわち経済社会を二部門——生産財(I)と消費財(II)の生産部門とし、労働所得からの貯蓄はなく( $s_{11} = 0$ )、利潤所得の全部が貯蓄され( $s_{21} = 1$ )投資される、という簡単な仮定社会では、各種の租税を一括して考えることができる。例えば資本家に対する人的課税は利潤の課税であり、生産された生産物すなわち投資財への物的課税でもある。ただし資本家の所得は、すべて貯蓄されて生産財に投資されるからであり、当該期間の投資財の総額に等しいからである。

### 一、均 衡 予 算

予算を考察するために、各生産部門からの税収を  $t_1, t_2$  とし、 $T = t_1 + t_2$  として、その各部門に対する政府支出を  $e_1, e_2$  とし、 $E = e_1 + e_2$  としよう。もちろん政府の予算政策が、各部門に対する資源の配分に与える影響が、問題となるわけであるが、先ず経済の運営に何等の影響もない完全な均衡予算を考えよう。すなわち  $E = T$  であり、 $e_1 = t_1, e_2 = t_2$  であるような名目的な均衡予算である。これは  $E$  と  $T$  が零である経済社会と、それらは正であるが両者は相等しく、完全に均衡している以外では、すべての点で相等的しい他の経済社会とを、比較することになる。もし組織と収支活動に費用を必要としないとすれば、両者は殆んど異なるところはない。

(ただ政府活動の運営は、両部門で同じ割合の生産物単位当りの必要労働量を増加するに止まるであろう。)

そこで予算は名目上均衡しているが、それが完全でない場合には、各部門に異なる影響を与える。すなわち税収

$T$ は支出 $E$ に等しいが、その組成が異なる場合である。

$$(1) \quad t_I > t_{II} = e_I < e_{II}; \quad T = E$$

$$(2) \quad t_I < t_{II} = e_I > e_{II}; \quad T = E$$

これら二つの場合は、その極限においては次のようになるであろう。

$$(1') \quad t_I = e_{II}$$

$$(2') \quad t_{II} = e_I$$

第一の場合(1')予算は均衡しているが、生産財部門に課税して、これを消費便益に支出するのである。第二の場合(2')は、消費財部門に課税して、その収入を例えば投資補助金に支出するのである。普通に均衡予算は、ここでいう完全な均衡予算の意味に解されているが、(1)(2)のような均衡予算と、その極限としての(1')(2')のような均衡予算が、経済に同様な影響を及ぼすと考うべき先天的な理由はない。

## 二、不均衡予算、剰余と不足

いわゆる補整的財政政策および機能財政の根本思想は、国家公共団体が課税と支出、借入と貸付、購入と販売などの方法を通して、所得の再配分を行い、人的ならびに動的な資源の完全利用によって、経済の安定的な成長を計るならば、総需要ないし購買力は自ら確保される、というところにある。問題はこのような総需要の変動が、生産界と消費界の何れに先ず発現するかという点にある。

さて、 $I + E = S + T$ とどう関係から、もし $E < T$ であるとすると、 $I + E < S + T$ となるから、 $E$ の増加は

安定成長と租税および貿易

安定成長と租税および貿易

追加投資の増大を意味し、それは雇用および所得の増加、従って  $S$  および  $T$  の増大となり、再び  $I + E = S + T$  となるまで、継続するであろう。しかし他方において  $Y = C + I + G$  (ただし  $G = E - T$  とする) とすると、 $G$  の  $C$  または  $I$  に対する影響は不確定である。この観点から不均衡予算については、次のような場合が考えられる。

(3)  $E > T$ , 中立的な拡張予算、ただし  $I > (e_{II}/t_{II} = e_{I}/t_{I})$

(4)  $E > T$ , 消費拡大の予算、ただし  $I < e_{II}/t_{II} > e_{I}/t_{I}$ ,

すなわち消費部門への赤字支出が、大きい場合である。

(5)  $E > T$ , 投資拡大の予算、ただし  $I < e_{I}/t_{I} > e_{II}/t_{II}$ ,

すなわち赤字支出のより大きい部分が、投資財の生産部門へ支出される場合である。

(6)  $E > T$ , 中立的な縮小予算、ただし  $I < e_{II}/t_{II} = e_{I}/t_{I}$ , すなわち両部門がともに政府の購入のために、同

じ割合での租税への支出超過を行う場合である。

(7)  $E > T$ , 消費縮小の予算、ただし  $I > e_{II}/t_{II} < e_{I}/t_{I}$ ,

(8)  $E > T$ , 投資縮小の予算、ただし  $I > e_{I}/t_{I} < e_{II}/t_{II}$ ,

すなわち上記(7)の消費部門がより縮小的であり、また(8)の投資部門が更に縮小的な場合である。これらの極限は次のようになる。

(3')  $e_{II} = e_{I}, t_{II} = t_{I}$

(4')  $e_{II} > t_{I}$

(5')  $e_{I} > t_{II}$

$E > T$

$$\begin{array}{r}
 (6') \quad e_{II} = e_I < t_{II} = t_I \\
 (7') \quad e_{II} < t_I \\
 (8') \quad e_I < t_{II}
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{r} (6') \\ (7') \\ (8') \end{array}} \right\} E < J$$

財政政策の利用は経済の活動水準、とくに生産・雇用・所得などを変動さす。しかし財政赤字の存在は、たえず増加する赤字公債の累積が、継続的な貨幣供給の増加を意味し、また剰余の存在は、長年に亘る外国からの借入によって、継続的で慢性的な対外赤字を消去するという結果となる。いずれも永続しうるものではなく、安定成長とはなりえない。ただ私的投資が完全利用成長に不足する場合にだけ、短期的に必要となる。この場合上記(3)(4)の方策の間に選択が起る。諸国における最近の実際は、(4)の方策が好まれているようである。おそらく消費部門の活動を刺戟するために、 $e_{II}$ または $t_I$ に干渉することが容易であり、または容易であると考えられているからであろう。このような政策の投資や生産および雇用に与える作用効果については、その速さと永続性について、近時学者論客の間に論争のあることは、よく知られているところであろう。<sup>(3)</sup>

(3) 拙稿「フィスカリス対マネタリスト」(成城大学「経済研究」第五五、五六合併号、昭和五一年一二月、所収)参照。

ケインズは膨脹的な消費予算が、利用と成長の増進のために必要な、消費と投資の両部門に充当される $N_I$ と $N_{II}$ との相対的な割合、および投資の水準を変化さす目的から観れば、その迅速性と永続性に乏しいものであるとした。殊にこのような方策は、実質投資に相応ずる変化を生ずることなく、労資の間における所得分配に、有害な短期的影響を与える、と考えていたようである。<sup>(4)</sup>従ってこの方策を採った諸国では、自由経済に干与する必要

安定成長と租税および貿易

### 安定成長と租税および貿易

を、ケインズ理論から学んだのであるが、それに最も有効な方法については考慮しなかつたうである。こうして膨脹的な消費予算政策は、一定の投資水準の下で、実質労賃の低下を招来し、従つて貨幣労賃の引上げといふ、いわゆるコスト(ブロンニ)インフレの弊害を生じたのである。

(4) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London 1936, p. 287, 參照。

### 三、予算と分配

予算政策が所得分配に及ぼす影響を觀るために、前に挙げた総需要式(2)  $PQ = wN_I + wN_{II}$  において、すへての所得(労賃と利潤)に対し、簡單化のために共通の比例税  $t$  が賦課されるとすると、

$$D = (1 - s_w)(1 - t)(wN_I + wN_{II}) + (1 - s_p)(1 - t)p + e_{II}$$

となり、これは次のように示すことができる。

$$D = (1 - t)(wN_I + wN_{II}) + e_{II}$$

もし  $s_w = 0$ ,  $s_p = 1$  とすると、貯蓄 ( $S$ ) と投資 ( $I$ ) の関係は次のようになる。

$$I = s_p(1 - t)p + e_I \quad \text{または} \quad I = (1 - t)p + e_I$$

完全な予算の均衡は、 $e_{II} = t(wN_I + wN_{II} + p)$  および  $e_I = tp$  であることが必要である。このような事態は(政府自体の活動を別として)、政府の行動が  $T = t(wN_I + wN_{II} + p)$  の税収をもたらす、そして  $E = e_I + e_{II}$  の支出を行い、しかも需要の大きさや生産量および貯蓄投資の關係に、なんらの影響をも及ぼさないことを意味する。けれど  $I = S = S + T = I + E$  であるからである。

そこで財政政策の効果を分析するために、前掲の分類学的な八つの各場合の一つ、すなわち消費拡大の予算を選び、さらに  $e_{II} < t_{II}$  で  $E > T$  と単純化しよう。そして一つの経済社会では他のものよりも、生産部門での課税が相対的に低いか、または消費部門への支出が相対的に多いか、という二つの経済を比較しよう。これは労賃に対する税率は零で、利潤については正であり、消費部門へは政府支出があり、生産部門にはない、という仮定から、考察は容易である。

消費財部門への支出がより大きい場合には、予算不足がより大きくなり、支出が大きいだけ消費財への需要は大きいであろう。これは消費財の販売収入が、それだけ大きくなることを意味し、均衡では値上げや物価、従って利潤もまた大きくなるはずである。物価が高いということは、貨幣労賃の消費財価値が低い、ということの意味する。

利潤が多いということは、一定税率からの税収が多く、同じ税収を挙げるための利潤に対する税率は、そうでない場合に比べて、低率で足りるであろう。しかし二つの場合における値上げ率が異なるであろうから、投資額も異なるであろう。従って投資額と利潤額とは、赤字の大きさに従って、同じ割合で大きくなるように、 $T_{II} = T_I$  (ただし、 $T_{II}$  の関係を乱さずに、同じ税率を適用することができよう。生産および消費の両部門でのより大きい総利潤は、あたかも政府支出の重点に等しく、税を含めた総利潤曲線は、それだけ税を含めない純利潤よりも大きくなる(前稿、第一図参照)。一般的には、消費部門への支出がより大きい経済では、利潤率がより高く、実質労賃はより低い、ということが出来る。このような政策は、雇用量の変動を招来しようとするものであるから、前に挙げたモデルによって、不均衡状態の考察を行うべきであろう。けだし雇用の水準 ( $N_I + N_{II}$ ) とその割合 ( $N_I / N_{II}$ )

### 安定成長と租税および貿易

および生産能力の利用が、ともにこの政策によって影響されるからである。

窮極的な結果は政府購買の意向に依存する。もし公衆への財貨の供給にむけられるならば、私的な実質労賃が低くとも、実質的な消費には変化がないであろう。これは政府が消費財を、それを買ったであろう労働者に配分するか否かに依存する（それは消費力に関するもので、税込か税引かの労賃とは関係がない。ただし今の例では、労賃課税を認めていないからである）。しかしもし『公共』消費財に支出されるとすれば、労賃からの消費内容が異なるから、同様の作用があるとは考え難い。

他方において政府の消費財の購入が、失業者に厚生の利益を与えるためのものであるならば、政府はこのサービスの負担を雇用労働者に賦課して、税込または税引の利潤を高く維持させることになる。利潤課税と膨脹予算の必要は、利潤の可能性を害することなく、労働者に厚生のための負担を強制することになる。

この間の事情は均衡予算の分析によらずとも、均衡予算の下での課税と支出を異にする二経済を比較すること、簡単に説明することができる。すなわち生産物への投資割合を意味する・労働の配分 ( $N_I/N_{II}$ ) は相等しいが、利潤課税は一方で他方よりも高い場合を考えよう。単純化のために前記(1)の極端な事例を観よう。第一の経済では  $D = wN_I + wN_{II} + e_{II}$ ,  $I = (1-t)p$ ,  $t = e_{II} = ip$ 。利潤課税率のより高い第二の経済では  $t' > t$  であり、これは  $e_{II}' > e_{II}$ 、従って  $D' > D$  を意味する。雇用と生産は同じであるが、需要がより大きいのであるから、第二の経済では値上率や物価および利潤は大きいが、資本家の税引き利潤は第一のものよりも少い。従って第二の経済で高い税率が、同じ投資率を阻害しないならば、高い税率および税収は多い総利潤で償われ、事態は税引きの場合と同様であろう。両者の投資を所与とすれば、第一の経済では  $I = (1-t)p$  で、第二の経済では  $I = (1-t'$



た)かであり、 $\frac{1}{2}$ であるから、同じ割合で $\frac{1}{2}$ であろう。すなわち利潤課税による消費支出という方策の一般的な効果は、租税の相殺のための物価と利潤の昂騰ということであり、労働者の消費の犠牲によって実質賃金を下げ、税引き利潤には変化がないということであろう。税込み利潤は多いが、税引き利潤には変化がない。これは前稿で述べた利潤からの支出と全く同様である。

要するに、終局的な結果は公共支出の意向にあり、消費に公私の区別を必要とする。高い物価および利潤率が投資に対する刺激である限り、高い利潤課税は利用と成長の促進のためには、消極的な方策というよりも、むしろ積極的なものと考えうるであろう。

なお政府は、経済活動の刺激策と所得の分配を變動しようとするものとを、区別すべきである。分配の公平は所得の累進課税のように、所得水準によって税率を異にしたり、或いは特定の集団への補助金、一定サービスの無償供与などに依存する。政府の意図は常に所得の分配、特に労賃が公私の規制に依存する程度に影響し、従ってまた所得の分配と貨幣労賃の水準やインフレに影響する。国の内外に対する経済活動への政府の干渉は、所得の分配とインフレの問題を結合しているものである。

## 二 安定成長と貿易

開放経済の下においては、外国生産者の競争のために、一方では国内生産者の価格決定力、従って利潤ないし融資力を減殺するが、他方では外国市場が対外投資のために、国内での拡大以上に利潤活用の可能性が拓ける。この意味において投資と利潤および実質労賃の間における厳密な比率は破られる。例えば労働者が自由に外国の

## 安定成長と租税および貿易

安価な消費財を利用し得るとすれば、一定の生産と消費の比率によって与えられた実質労賃は増大する。またこのような消費財の輸入が、輸出によって補償されない限り、物価水準や利潤率も低下するであろう。このように封鎖経済におけるインフレの怖れに代って、開放経済における赤字の虞<sup>オ</sup>れが、問題となって来るであろう。

輸入商品に体现される実質労賃は、国産品との関係では殆んど意味がなく、貨幣価格に直接影響する貨幣労賃の水準が重要となり、国際競争の関係では相対的な貨幣労賃水準、ならびに相対的な生産性が主たる要因となり、従って為替相場の問題が起り、相対的な利子率もまた考察されなければならない。

なお前稿の場合と同様に二部門モデル、すなわち生産財の第一部門（I）と、消費財の第二部門（II）の設定により、輸出と輸入の構成を考察することによって、対外的な貿易と収支が、分配と収益に及ぼす影響を分析する。この関係から特に注意すべきは、従来普通に輸出（ $X$ ）を投資（ $I$ ）と、輸入（ $M$ ）を貯蓄（ $S$ ）と考えられて来たことである。資本財の輸出入は利用可能な生産物<sup>(1)</sup>——自然資源と労力および技術と、そうでないものとの関係を変化しないが、消費財についてはこれと異なるのである。

(1) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, 2 vols. London 1930, Chap. 9, (ii), 参照。

### 一、完全な貿易均衡と比較生産費の利益

ここにいう完全な貿易均衡とは、生産財と消費財との双方の貿易が均衡していることであって、生産財の輸入がその輸出に等しく、消費財の輸出がその輸入に等しいことである。すなわち総貿易が  $X_I = M_I$ ,  $X_{II} = M_{II}$  となって均衡し、貿易国における生産と消費の割合が、同じ生産条件の下にある無貿易国のものに等しい、という

ことを意味する。このような制限条件の下においてのみ、貿易国と無貿易国とが同様であることになる。けだし  
たとい支払収支が均衡するとしても、これと異った輸出入の組合せでは、同様であるということにはならないか  
らである。貿易の均衡状態から出発するのでなければ、ある経済の不足または超過を訂正する運動が生れ、時間  
的に変動が現われて、分析を進めることができないからである。

ここで確認しておかなければならないのは、貿易理論上リカードウ以来の通説となつてゐるところの、いわゆる  
比較生産費の利益についてである。それは貿易国と無貿易国とが同様でない場合の、ただ一つの可能性を説明  
するからである。貿易国間に生産性または天然資源に差異があるならば、比較生産費の利益は貿易の利益を説明  
するからである。もし一定の労働支出を必要とする或財が、より多くの国内労働の支出を必要とする他財と交換  
されるならば、一定の労働力で獲得される財貨の総額は、生産と貿易をより利益の多いものに集中することによ  
つて、より多量とすることができる。すなわち一定の生産と消費の割合の下では、比較的な優位にある消費財に  
貿易と特化が起るならば、実質労賃は上昇しうるのであつて、一定の労働支出と生産物に対する投資率で、利用  
可能となる財貨の総量は、比較的有利な貿易の下では増大するのである。かくて総貿易が両部門で均衡してい  
る限り、貿易国は無貿易国と比べて、両者が同様の資源と生産高に対する投資率が等しければ、より高い実質労  
賃と資本の成長率を持つことができる。これが貿易国で完全な貿易均衡を持つ場合に、無貿易国と異なる唯一の事  
態である。(しかし、資本財における比較生産費的交換を含む技術選択の問題と共に、暫らくその考察を措くことにする。)

## 二、外国貿易の影響

### 安定成長と租税および貿易

## 安定成長と租税および貿易

ここでは簡単に、対外貿易のある国とない国との関係をば、投資と消費の割合や貨幣労賃水準に変動なし、と前提して考察する。従って現存する資本財や消費財の輸出入を問題とし、その生産増加による輸出入を問題とするのではない。

(一) 資本財の輸出 もし資本財だけが輸出されるものとする、資本の国内蓄積は減少するが、投資と消費の割合は変化せず、輸出超過によって対外的均衡は維持されるが、その直接的な影響は雇用水準に現われる。もし国内の資本蓄積率が、労働可能人口の増加率よりも少なければ、雇用は減少するであろう。反対に国内の資本蓄積率が、労働の増加率よりも大きかったとすれば、輸出は投資を有利にし、完全雇用を実現さす、という有利な結果となる。すなわち資本財の輸出は、先ず雇用水準と資本財生産の有利性に影響し、生産と消費の割合が変らないのであるから、労働の消費資料には変動はなく、従って実質労賃には影響がない。資本財生産における有利性の増大は、消費に対する投資の割合を増加し、これが実質労賃に影響して、採用技術の選択に反映するであろう。

(二) 資本財の輸入 これは国内の生産能力を増し、労働への需要を拡大する。輸出と同様に、その直接的第一次的な影響は、雇用と資本財生産の有利性に関係する。資本輸入のなかった時に失業があった限りにおいて、その輸入は生産増加のためである。もし資本輸入による生産の成長率が、不足補償のための利子支払よりも大きい限り、この政策を世界が容認するならば、支払超過に拘らず、資本輸入国にとって窮極的には有利である。

技術選択への直接的な影響は、資本財の輸出の場合と同様である。両者を総合して、貿易国が異なる技術段階にあるならば、貿易は生産に対する投資割合を変更することなく、異なる技術採用の可能性をもたらす。これは多少

異なる視角からの、比較生産費理論である。

(三) 消費財の輸出 これは利用可能な国内消費財の数量を減殺し、国内物価と国内生産の利潤を引上げるであろうから、実質労賃は低下する。これが資本蓄積を拡大し、国内市場向け生産を有利とする予想を生む。実質労賃に対して、前者は有利に、後者は不利に作用する。

消費財の輸出は、それ自体ではたとえ生産物が国内で消費されないとしても、各生産資源は生産に利用されるのであるから、より多くの投資のために資源を開放するのではない。輸出の超過は外国資源の利用を可能にする。それ故に利潤分配が拡大し、労働分配が縮小するというのは、投資と消費との割合を一定とすれば、国内資源の利用という観点からだけでなく、超過による外国資源への支配に活用できるから、投資対象としての総資源を増大するであろう。このような状態は、企業が輸出市場に介入しようと考える前に、有利な国内市場を持つという意味において、全体としての輸出に有利と言えるであろう。

(四) 消費財の輸入 これは国内の利用可能な消費財貨を拡大するが、国産品の販売収益を減殺する。消費財の価格は外国の競争のために低くなり、従って実質労賃は高くなる。すなわち競争的な輸入の自由を認めることは、物価水準と利潤を低下し、それが投資意欲を阻害する限りにおいて、成長率は抑制され、雇用に有害な影響を及ぼすであろう。

もとより真の問題は、このような状況が、結局支払わねばならない対外支払の超過を生むということであり、それは資本の蓄積または財貨の不足から生ずる将来の消費に対する負荷となる。けだし負債は、生産財ないし消費財ないし金融資産によって支払われるか、または為替相場の調整となるからである。こうして消費財の輸入

### 安定成長と租税および貿易

は、不足を補償する準備のある限り、消費と投資への資源の配分を乱す。これは恰も前述した消費財の輸出の反対であるが、不足は窮極において、雇用に有害であるが、実質労賃には有利である。

(五) 輸出と輸入 もとより輸出と輸入は、常に均衡するものではない。均衡維持のためには種々の方策があるけれども、ここでは資本蓄積と実質労賃の二つの観点からだけ考察する。前述の完全な均衡 ( $X_I + X_{II} = M_I + M_{II}$ ) と対照的に、消費財の輸出入の過不足と、資本財の輸出入の過不足とを、貿易国と無貿易国とについて検討しよう。

そこで次のように定めよう。

$I = I' + X_I$ ,  $I'$  は国内で使用される資本で、 $X_I$  は資本の輸出。

$I'' = I' + M_I$ , 生産のために利用可能な国内資本。

$C = C' + X_{II}$  または  $C' - M_{II}$ , 消費財の国内生産。

$C'' = C - X_{II}$  または  $C + M_{II}$ , 国内で利用可能な消費財。

投資と消費、従って実質労賃と利潤の問題から、先ず関心のあるものは  $I'$ 、すなわち資本の国内生産総量、次に  $C'$  すなわち国内で利用可能な消費財量である。そこで対均衡について、二つの可能な場合が考えられる。すなわち、

(1)  $X_I > M_I = X_{II} < M_{II}$ ,  $I > I'' = C < C'$ ,  $I/C > I'/C'$ .

(2)  $X_I < M_I = X_{II} < M_{II}$ ,  $I < I'' = C > C'$ ,  $I/C < I'/C'$ .

これを簡単化すれば、(1) は  $M_{II} = X_I$  となり、(2) は  $M_I = X_{II}$  となる。

これらの各場合は、労賃と利潤に異なる影響を与えることが明らかである。第(1)の場合は、 $I' < I$  が投資と消費のために、資源が利用されていることを示し、 $I' < I$  は投資と輸入に利用可能な消費を示すのであるから、投資の消費に対する割合は低い。これは  $I'$  が  $I$  よりも小さいのであるから、資本蓄積を犠牲にして、実質労賃が増加する。GNPの総体的な成長率が同様であっても、利潤は低く実質労賃は高い。第(2)の場合はこれと反対で、前の場合は消費のために資本蓄積を諦め、この場合は資本蓄積のために、消費を犠牲にしていることを示す。従って利用可能な労働力と比べて、前者では資本が欠乏し、後者では過剰となるから、いずれの場合も同様の生産技術で、安定成長が達成されるとは考えがたい。両経済にはそれぞれそれに適した安定成長維持の技術水準があるであろうが、しかしその状況は無貿易国とは異なるであろうし、また完全な貿易均衡を持つ場合とも異なるであろう。そこで経済成長を問題とするに際しては、ただ単に全般的な輸出入の均衡を考察するだけでは不十分で、その組成と組合せが、成長や実質労賃および利潤に、直接的な影響をもつことに注目しなければならない。開放経済では、投資と生産高および所得の分配と投資率、または成長率と利潤率との間に、直準的な関係を求める方法はないのである。

このような公式化の有用性は、その社会的な関連にある。輸入が自由に増減され、経済が均衡状態にある場合には、輸出が貿易均衡を維持するように調整されなければならない。このような事態に対しては労働者が、低い実質労賃を意味する投資率に反撥するようになるであろう。もし資本と消費財の輸入が自由に増減されるならば、両者は共に調整されるであろうし、その結末は窮極的な貿易の組成に依存する。最も普通な結末は、貿易品目が急速には調和せず、国家政策が必要を制限して、消費財の輸入を減殺し、インフレの危険を醸成することである。

安定成長と租税および賃率

う。これは輸出価格を騰貴させて、支払均衡の回復を一段と困難にするであろう。外国の競争の程度に応じて、第(2)の場合に含まれる物価騰貴は、実質賃金を低下させずかもしれないが、これは外部競争の怖れから、物価騰貴も減殺するという効果で、緩和されるであろう。

前稿の封鎖経済で述べた利潤率  $\pi/s_p$  という関係は、財貨の貿易を考慮に容れると複雑なものとなる。すなわち

$$\pi = \frac{g' + (X_I + X_{II})/K - m_w (W/K) - (M_I/K)}{s_p}$$

ここでは  $g' = I/K$  であり、 $m_w$  は  $s_w = 0$  とした賃金からの輸入傾向である。完全な貿易均衡の下では、これは簡単な形になる。資本輸出を含めた総投資を不変とし、資本の輸入と利潤との関係を  $mp = M_I$  とすれば、

$$\pi = \frac{g - X_{II}/K - m_w (W/K)}{s_w + m}$$

となり、資本の輸出入が貿易均衡を維持する際の、消費財の輸出入が利潤と実質賃金に及ぼす影響の関係を示す。こうしてこの方式は、国内の蓄積と雇用に及ぼす影響を除いて、輸入の消費は有害な作用を、消費財の輸出は積極的な作用を持つことを教えてくれる。しかしこの方式は、封鎖経済や完全な貿易均衡の下における簡単なもののように、同様の便宜さで用いられてはならない。

安定成長のためには、商品貿易と資本収支の双方に、均衡の成立することが必要である。ここで明らかにしたことは、輸出を資本財の輸出または海外投資が、母国にもたらす有利性と結合したものであり、また輸入を現行



の実質労賃水準、従つて先ず消費財貨と結びつけたものである。国内でのより高い投資の消費に対する割合は、資本の輸出と対外投資とを増進し、実質労賃を通して消費財貨の輸入を促進する。このことは全般的な国内投資の消費に対する割合と同様に、貿易の組成に対する所得の分配に関する闘争を拡大する。この意味においてインフレと対外赤字は、共に所得の分配闘争に含まれ、開放経済では両者を分離することができない。

以上われわれは最も簡單化した想定の下での考察で、労賃からの貯蓄や明らかな政策関係、国際企業の存在から生ずる資本の流れ等を措き、為替相場や貿易条件などもまた除外した。しかしこれらの諸問題は、簡単なモデルを修正することによって、容易に附加することができよう。

このような簡單化されたモデルについても、財貨の貿易を導入すると、資本主義経済での安定成長は、むしろ神話的伝説となる。ただし対外貿易によつて、安定成長を阻害する内外双方の圧力の可能性が生れるからである。消費財の輸入は実質労賃の決定について正の変数となり、貨幣労賃と物価との水準は、実質所得の水準と共に、直接に消費輸入の水準に影響する。これらの輸入はその説明が容易であるけれども、その抑制は困難である。そうした如何なる試みも、インフレと対外赤字の危険をほらみ、対外関係の改善は、大きな経済の停滞なくしては不可能であろう。完全利用下の成長は、古くから考えられて来たように、資本主義経済の自然的な結果でないだけでなく、また貿易均衡も完全利用と結合されると、更にその実現は困難であろう。貿易均衡の問題は、なお所得の分配従つてインフレと、直接に関連しているものである。